

現状における各府省の取り組み状況について

関係府省（各分野）において取り組んでいる防災・減災の対策について調査したところ、概ね以下のような取り組み状況となっている。

（社会資本分野）

- それぞれの分野において、当該分野で規定する施設等の機能を適切に発揮する観点から想定されるリスクを設定し、当該施設等の機能を適切に発揮するための対策を実施している。
 - ただし、その想定を超えるような様々なリスクに対する検証、分野間を横断する網羅的な目標・リスクを設定した取り組みについては十分とはいえない。
- 〔 ・地震・津波に関しては、より低頻度で影響が甚大なレベルのリスクに対しても検証と対策（耐震化等）を行っているケースがある。 〕

（エネルギー、情報通信、製造、食品、金融等の産業分野）

- 大規模災害時におけるサプライチェーン維持のための指針の整備、耐震の強化、事業者間連携の促進等に取り組んでいる。
- また、BCP（事業継続計画）に関するガイドラインの提供等、民間事業者に対する情報提供等の支援を行っている。
- ただし、例えば、大規模災害時において国全体で確保すべきサプライチェーンの確保目標を設定した取り組み等、具体的なリスクと目標を明確にした取り組みまでには至っていない。

（災害派遣等、横断的な分野）

- 様々な災害を想定し、関係機関が連携して事前準備等を行っている。
 - （例）・関係府省における業務継続計画の策定
 - ・応急対策活動を迅速に実施するための合同訓練
 - ・災害派遣、災害派遣医療等に係る計画等の作成